

ワーカーズ

号外 2007. 5. 1

TEL/FAX 04-7140-7633
メール workers@workers-net.org

労働者の団結した力で

格差社会 を跳ね返し、協同社会を めざそう！

—— メーデーにあたって訴えます ——

自力・自闘・連帯で均等待遇を闘い取るう！

■格差社会・階級社会がやってきた！

“一億層中流社会幻想”は遠い過去の話。大企業・中小零細企業、持てる者・持たざる者、エリート社員・非正規社員、中央・地方等等など。あらゆる場面で“格差社会”が広がっている。

小泉前首相をはじめ市場万能原理、利潤至上主義の旗を振ってきた新自由主義者は言ってきた。まず強い者や持てるものが豊かになり、そうすればその次は持たざる者や社会的弱者にも恵みが廻ってくる。その結果はどうだ。止めもない格差社会”の拡がりだ。

■弱肉強食の市場原理がもたらした“階級社会”！

“格差社会”は市場・利潤万能主義の当然の結果だ。強いものが勝ち残るジャングルルールの下で弱者は切り捨てられ、新しい弱者が造り出される。相次ぐ企業減税や相続税減税、額に汗の労働より株取引や利子収入への優遇税制、製造業への派遣労働の解禁などの規制緩和等等など、“構造改革”がそれを後押しし続けた。

■“ワーキングプア”は意図的に造り出された！

“格差社会”は労働者をも分断しつつある。終身雇用・年功賃金の日本的雇用は急速に剥ぎ取られ、パート・アルバイトから期間、派遣、契約、請負など様々な不安定・低処遇労働者が大量に造られてきた。いまではオンコール・ワーカーなど電話一本でその日の仕事にありつくしかない労働者まで大量に生み出されている。

すべては経団連（日経連）による「雇用の三類型」攻勢から始まった。一部の基幹社員以外は使い捨ての低賃金労働者に置き換える、利益さえ上げられれば労働者は生きてさえいれればいいと。ワーキングプアの大量発生はその当然の帰結だ。

■景気回復の恩恵はやがては労働者に？

とんでもない、恩恵は永遠にやっこない！

“景気回復”でいずれ恩恵は労働者にも届く……？ とんでもない。労働者に景気回復の恩恵が届かないまま、早くも景気の減速が言われている。それもそのはず、これまでの“好景気”はリストラ景気、外需景気でしかない。労働者のコストを引き下げたから企業は巨額の利益を得たのだ。巨額の企業利益は外国に投資され、その結果の円安で輸出が伸びて企業は儲かる。その繰り返しがいまの“好景気”だ。だから好景気は労働者に無縁の循環で循環しているだけだ。この循環を断ち切らない限り、恩恵は永遠に労働者には届かない。

■格差社会を跳ね返すのは、労働者自身の事業だ。

労働者は使い捨てのロボットでも奴隷でもない。私たち労働者は、企業を肥え太らすだけのワーキングプア、長時間労働を余儀なくされる企業戦士の地位から脱却し、まっとうな人間生活を取り戻さなければならぬ。

すべては“均等待遇”の闘いから始まる。様々な雇用形態を余儀なくされた労働者の処遇を均等なものにしなければならぬ。

いまアルバイトや派遣・請負など、法的保護からも労働組合による保護とも無縁だった労働者の決起が相次いでいる。今春闘では最低賃金引き上げの闘いも始まった。こうした挑戦を全国至る所に拡げていきたい。

安倍政権の戦前型国家づくりの野望を跳ね返そう!

●安倍政権の“格差是正”はお題目

●復古主義路線は行き詰まる

「美しい国」を掲げて発足した安倍政権。教育基本法を改定して憲法改正を自らの政権で実現すると公言する安倍政権の見据える国造りとは何なのか。時代錯誤の戦前型国家づくりであることは明らかだ。確かに復古的保守主義政権に特有の共同体主義の色合いはかいま見える。が、財界が進める市場原理・利潤原理万能の競争社会を是正しようとする姿勢はない。実際、格差是正のかけ声はお題目に終わっている。実態が何一つ伴っていないからだ。

●戦前型国家づくりの野望の現れ

復古主義的保守主義のもう一つの特徴である軍事大国化と国家主義指向は安倍政権でいっそう露骨になった。教育基本法の改悪を強行し、自らの政権で憲法改定を実現するという野望を剥き出しにしている。

もくろみははっきりしている。戦後民主主義の否定と戦争体制づくりだ。そこでは国民は主権者などではなく、国家の忠実な奉仕者でしかない。さらに憲法第九条を変えることで軍事力を保持することだけでなく、それを実際に行使できる「普通の国」、普通の帝国主義国家にすることだ。

歴史の歯車を何百年も逆まわしにするのを許してはならない。

復古的保守主義の安倍政権、その“戦後体制の打破”路線は危険な矛盾を内包している。戦後体制とは途中から冷戦構造への組み込みという変質もあつたとはいえ、基本は米国の“平和国家”“民主国家”づくりだった。安倍政権の“戦後体制の打破”という旗は、公然とその改定を公言する意味合いを持っている。

これは必然的に米国と衝突せざるを得ない目論見だ。いま従軍慰安婦や「河野談話」をめぐる米国の危機意識の根底には、こうした日本の“過去の清算”“対米自立”にある。

安倍政権は小泉政権と同様に米国との同盟に日本の命運をかけている。が、一皮めくれば日米の相克はのびやかならぬ関係になる。遠くない将来、戦後体制の打破路線はジレンマに陥らざるを得ない。

●民主権の徹底と国際連帯の旗を掲げよう

安倍政権の“美しい国”“戦後政治の打破”路線の意図は、あくまで国家中心主義だ。国家のために国民があるなどと歴史の歯車を逆回しにすることは許せない。また日本の支配層は対米重視か、それともアジア重視かでせめぎ合っている。しかし私たち労働者はそうした二者択一を排し、労働者の国債連帯の立場を対峙して安倍政権と対決しなくてはならない。

すでに金や情報は国境を越えてつながっている。労働者の闘いも、国境を越えて連帯して闘っていくことで、帝国主義勢力と闘っていく必要がある。

『協同社会』の旗を掲げよう!

世界ではイラクの泥沼で単独覇権の野望が潰えた米国。国内では“戦後体制の打破”を掲げて戦争体制と軍事大国化の野望を推し進める安倍政権。

内側では、安定した階級支配システムとしての“日本の労使関係”の崩壊で“格差社会”が広がる中、派遣や請負労働者などマイノリティーの決起が続いています。

いま既存の体制を土台から造り直す闘い、階級社会のオルタナティブとして“協同原理”に基づく『協同社会』の可能性が開かれつつあります。

“社会主義の崩壊”が言われて十数年、この日本でも既成の社会主義を根源から見直した“アソシエーション革命”＝“協同社会”を志向する潮流が着実に拡大しつつあります。“格差社会”という新たな階級社会が眼前に現れた日本型企業社会、それに対抗できる陣形づくりを多くの労働者の皆さんとの共同作業で創り上げていきたいと思えます。

【ワーカーズ】のホームページを見よう

<http://www.workers-2001.org>